

本論文は

世界経済評論 2023 年 1/2 月号

(2023 年 1 月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料
OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン書店

ロシアのウクライナ侵攻が アメリカの対中戦略に どう影響したか？



笹川平和財団上席研究員 渡部 恒雄

わたなべ つねお 東北大学歯学部卒。ニュースクール大学政治学修士課程修了。1995年米戦略国際問題研究所(CSIS)入所。2003年より上級研究員として日米関係とアジアの安全保障を研究。三井物産戦略研究所主任研究員、東京財団政策研究ディレクター兼上席研究員を経て17年10月より現職。著書に「2021年以後の世界秩序」(新潮新書)など

ロシアの侵攻を受け、ウクライナへのアメリカの軍事支援は、中国を睨んだアメリカの長期的な世界秩序維持のための戦略として価値のあるものとなった。アメリカは、自国の軍隊を直接派遣することなしに、西側からの軍事援助と経済援助および経済制裁という手段で、ロシアのウクライナ侵略を失敗に終わらせ、既存の国際秩序への挑戦には大きなコストを伴うことを、世界の指導者に示そうとしている。一方で2022年10月の共産党大会において中国の習近平国家主席は「祖国の完全統一は必ず実現しなければならず、必ず実現できる」とし、台湾との平和的な統一に「決して武力の使用を放棄することはない」と述べ、台湾の統一を妥協できない目標に定めた。アメリカは国家安全保障戦略において中国を「アメリカ主導の国際秩序を作り替えようとする『唯一の競争相手』」と位置づけ「最も重大な地政学的な挑戦」として、欧州を巻き込み対抗しようとしており、台湾をめぐる米中は衝突コースを歩んでいる。本稿はロシアのウクライナ侵攻が米中の対抗・競争関係にどのように影響するかを検討する。

はじめに

2022年2月23日のロシアのウクライナ侵攻の少し前に、筆者が所属する笹川平和財団のプロジェクトが行ったオンラインでのロシア人研究者との対話に参加する機会があった。日本側の参加者が、もしロシアがウクライナに全面侵攻してしまうと、結果的に中国がロシアから距離を置き、アメリカが中国と接近してしまうという恐れはないのか、とロシア側に質問した。つまりニクソン大統領とキッシンジャー国家安全保障担当大統領補佐官が1972年に行った米中

接近によるソ連への対抗戦略が繰り返されるリスクはないのかという質問だった。

その席で、ロシア人の専門家、それもプーチンに近いシンクタンクに在籍している人物が、米中対立は不可逆的なものであり、ロシアの対抗のために米中が接近することは絶対に考えられないと回答した。少なくともプーチン大統領は、米中対立の構造が不可逆なものと考えており、米中接近のリスクはロシアのウクライナ侵攻においては考慮されなかったことが想像できる。実際、侵攻後の2022年5月に行われたダボス会議では、キッシンジャー本人が、中ロ関係について発言し、「ロシアが中国との恒久的

な同盟関係に追い込まれないようにすることが重要だ」として、ウクライナとロシアの和平交渉を急ぐべきだと発言している¹⁾。

ウクライナでのロシアの軍事作戦が難航している現時点で見ると、ロシアの長期的な国家戦略において、ウクライナ侵攻が戦略的に賢い選択ではなかったことは明らかだ。プーチン大統領がウクライナ侵攻前に想定していたのは、電撃的なキーウ攻撃でウクライナのゼレンスキー政権を崩壊させ、代わりに親ロシア派政権をつくるということだったはずだ。しかしロシアの軍事侵攻は、ウクライナ人のナショナリズムを高めて団結させ、西側からの軍事支援とロシアへの経済制裁を呼び込んでしまった。これにより、ロシアの中国経済への依存は避けられない状況となり、ロシア人のプライドとは相いれない中国のジュニアパートナー化が避けられない状況ともなっている。

なにより、アメリカにとってのウクライナへの軍事支援を、中国を睨んだアメリカの長期的な世界秩序維持のための戦略的布石として、価値のあるものに高めてしまったことが、ロシアにとっては大きな誤算といえる。アメリカは、自国の軍隊を直接派遣することなしに、西側からの軍事援助と経済援助および経済制裁という手段で、ロシアのウクライナ侵略を失敗に終わらせ、既存の国際秩序への挑戦には大きなコストを伴うことを、世界の指導者に見せようとしている。

このモデルは中国の長期戦略とは大きく対立する。2022年10月の共産党大会の政治報告において、翌年に異例の三期目を迎える習近平国家主席は、台湾との平和的な統一に向けて最大限の努力をすらしつつ、「決して武力の使用を放棄することはしない」と述べ、外国勢力や

台湾独立を目指す者たちに対し、「必要なすべての対応をとるオプションを留保する」と述べて、「祖国の完全統一は必ず実現しなければならず、必ず実現できる」として、きわめて重要な目標に位置付けた²⁾。

アメリカの対中姿勢は、トランプ政権からバイデン政権にかけて、オバマ政権までの協調的な関与政策から対抗・競争政策にパラダイムが変わったと考えられる³⁾。そこに、ロシアのウクライナ侵攻という新しい現実が、米中の対抗関係に新たな戦略的要素を加えた。もしロシアのウクライナ侵攻がプーチン大統領の戦略的失敗に終わるとすれば、中国の台湾への「軍事的冒険主義」を抑止するという目的を、現在のウクライナ支援に与えることになる。一方で中国は、台湾の統一を習近平体制維持のための正統性獲得の最重要手段と位置付けており、今後、習近平が台湾への武力行使を行う可能性は十分にある⁴⁾。

本稿はロシアのウクライナ侵攻が米中関係にどう影響したかを検討する。

I バイデン政権の対中姿勢の三つの柱

バイデン政権の対中政策には三つの柱があると考えられる。第一に、安全保障と経済で将来にわたってアメリカの優位性を維持することだ。そのために、同盟国とパートナー国との関係強化の重視を掲げている。アメリカは、中国が既存の安全保障の秩序を力によって変更を加えようとしている存在だと認識しており、同盟国およびパートナー国とともに、中国の軍事的な冒険主義を、自分たちの軍事力によって抑止しようと考えている。また、インド太平洋地域においては、これまでリベラル秩序と言われる

ような、安定した経済活動が可能となるような国際秩序が維持されてきたが、その秩序に賛同する国家を増やし、アメリカと賛同国の経済を成長させて、国際秩序とアメリカの優位性を維持しようとしている。

二つ目は、バイデン政権に特有の「中間層のための外交政策」という指針だ。これは、トランプ前大統領を支持したグローバル経済の恩恵から取り残されたと考える中間層を取り込まなければ、バイデン政権の再選は難しいと考え、有権者の経済利益を優先する「政治的」なアジェンダだ。具体的には保護主義的な姿勢をとり、アメリカの中間層の生活を守ることを優先する。日本はバイデン政権が TPP（環太平洋パートナーシップ協定）という自由貿易協定に復帰すること期待しているが、実現は難しいということになる。実際、バイデン政権は、トランプ前政権が一方的に賦課した対中関税を見直さずに継続している。

三つ目は人権と民主主義の重視だ。ヨーロッパの民主主義国や民主党の左派を、対中競争に巻き込む上では効果的だからだ。バイデン政権は、中国のウイグル自治区の人権問題に対して、非常に厳しい姿勢をとるようになり、2021年12月にアメリカで民主主義サミットを主催した。バイデン政権は、2021年12月23日に、新疆ウイグル自治区が関与する製品の輸入を原則禁止する法案に署名した。ただし、欧州や民主党左派を対中対抗・競争政策に巻き込むには人権や民主主義は効果的な手段ではあるが、インド太平洋地域をはじめとする世界の非民主国家の協力を得るためにはマイナス要素であると同時に、なにより強権化する習近平体制とのイデオロギー対立による関係悪化を促進させるリスクが大きい。

II バイデン政権の対中戦略の基本的な考え方

バイデン政権のジェイク・サリバン国家安全保障担当補佐官とカート・キャンベル次席補佐官兼インド太平洋調整官は、バイデン政権の対中戦略の基本的な考え方を、政権入り前に書かれた共同論文で示している。彼らは、これまでのアメリカの対中関与政策（エンゲージメント）は、中国を国際ルールの規範を守る方向に誘導することに失敗したという認識を持ち、中国に幻想を持たずに、現実的に対中対抗・競争政策を遂行すべきと提言している。彼らは、アメリカの国力の相対的な低下を自覚し、中国を変えるような力をアメリカ一国では持ちえないと考え、同盟関係や国際機関のネットワークに、対中戦略を落とし込むべきと考えている⁵⁾。

特に、バイデン政権はアメリカ一国の軍事力では中国に対抗できないことを自覚し、インド太平洋地域の同盟国とパートナー国との関係強化による勢力均衡策を志向している。日本やインドとは、トランプ前政権も関係を強化してきたが、東南アジア諸国や国際機関との関係づくりという視点はトランプ政権では弱かった。

かたやバイデン政権は中国からの影響が強い東南アジア諸国への関与の重要性を自覚している。2022年5月、訪日したバイデン大統領は、岸田首相とインドのモディ首相とオーストラリアのアルバニー首相と4人で、クアッド首脳会議を行った。その際に、同じメンバーが同席して、インド太平洋経済枠組み（IPEF：Indo-Pacific Economic Framework）の創設を発表した。IPEFは中国の地域への経済影響力に対抗するための枠組みではあるが、関税引き

下げを目的にする自由貿易協定ではない。そもそもアメリカでは、議会に通商交渉の権限があり、バイデン政権は議会から通商交渉権限（TPA：Trade Promotion Authority）が与えられておらず、議会が合意する見込みもないため、関税交渉はできない。しかも自由貿易政策は労働者層を意識するバイデン政権の「中間層のための外交政策」に反する。一方で、インド太平洋の地域諸国、特に東南アジア諸国にアメリカの経済関与を見せないと中国に対抗できない。このような制約下で、自由貿易協定以外で地域の経済協力の枠組みをつくらうというのがIPEFの狙いということになる。

自由貿易協定であるTPPに比べれば影響力は小さいが、それでもやらないよりはまし、という便宜的かつ戦略的な性格を帯びたものといえる。IPEFには、中国と近いミャンマー、カンボジア、ラオスの三か国を除くASEAN（東南アジア諸国連合）加盟国のほとんどの国が参加している。しかしIPEFに参加したからと言ってASEAN諸国が、中国との関係を薄めて、アメリカの陣営に付いたわけではない。彼らからすれば、自分たちを対中対抗で味方にしたいのであれば、アメリカは中国に対抗して経済援助などの関与をすべきだと考えており、その希望に応えようとしたものといえる。ただし、中国の南シナ海での拡張的な姿勢も懸念しており、中国が強権的に東南アジアを支配しようとする動きに対しては、アメリカの関与を使ってバランスを取ろうと考えている⁶⁾。

キャンベル、インド太平洋調整官は、NSC中国上級部長のラッシュ・ドーシとの共同論文で、インド太平洋諸国は「独立を維持するためにアメリカの支援を求めているが、アジアの躍動的な未来から北京を排除することは現実的で

も有益でもないことを理解しているし、米中という二つの超大国のどちらかを選ぶことは強制されたくはない」と考えているという現実的な認識を持っている⁷⁾。

III 欧州を巻き込むバイデン政権

バイデン政権は、アメリカの力の限界を十分に自覚しており、アメリカが一方的にこの地域で覇権国として経済も軍事も仕切るという力はなく、そのような時代はもう終わったと考えている。キャンベルとドーシは、中国がこの地域を一方的に支配することに対抗しようとする国家が存在していることに着目して、それらの力を利用した勢力均衡策により、対中けん制をしようと考えている。その代表格が日本とインドであり、東南アジアでも、中国の過度な影響力行使を懸念する国家を味方につけたいと考えている⁸⁾。

さらに、インド太平洋戦略に欧州を巻き込むことも、バイデン政権の重要な対中戦略の一要素である。「遠く離れたヨーロッパの指導者は、近隣に位置するインド太平洋諸国の指導者ほど中国の強硬路線を警戒していない。したがって、アメリカにとっての主な課題は、ヨーロッパとインド太平洋地域の対中アプローチに橋を架け、そのギャップを埋めることだ」とキャンベルらは主張している⁹⁾。

キャンベルは、オバマ政権の東アジア太平洋担当国務次官補として、ヒラリー・クリントン国務長官の下で、「アジア・ピボット政策」と呼ばれるアジア回帰政策を主導した。その際に、アメリカがヨーロッパの軍事関与から引くことへの欧州の同盟国の不安が高まり、オバマ政権全体での対中警戒感が弱かったことなどに

より、この政策は挫折した。キャンベルは次官補退任後、『ピボット (The Pivot)』という著書を発刊し、自らの反省を踏まえ、「アメリカのピボットは、欧州からアジアへのピボットではなく、欧州とともにアジアにピボットすることだ」と述べている¹⁰⁾。

実際、バイデン政権になってから欧州諸国はインド太平洋への関与姿勢を示すようになった。オースティン国防長官は、2021年の7月のシンガポールでの演説で、「イギリスの空母『クイーン・エリザベス』に、米海軍の駆逐艦とF35戦闘機が参加する空母打撃群が、インド太平洋地域を航行する目的は、地域に住むすべての市民の紛争が平和裏に解決されるような地域の秩序が達成されることである」とその意義を説明している¹¹⁾。空母クイーン・エリザベスとは、海上自衛隊の「いずも型」ヘリコプター搭載護衛艦が、沖縄近海で共同演習を行い、アメリカがイギリスと欧州諸国を巻き込んでインド太平洋地域にアメリカの軍事関与がシフトするというイメージを作ることに貢献した。

アメリカの自由で開かれたインド太平洋構想にイギリスが共鳴する理由はいくつかある。一つはブレグジット (EU 離脱) 後の経済戦略だ。イギリスからすればインド太平洋諸国への経済関与は今後のビジネス相手としても必要だと考えており、イギリスはTPPにも参加表明をしている。フランス、ドイツ、オランダなどの欧州諸国も、かつては東南アジアや太平洋島嶼国に植民地を持っていた縁もあり関心が高い。しかも、中国も含めて世界の経済成長の中心と目されており、軍事的なプレゼンスを維持することよりは、自分たちの政治および経済上の利益により関与を指向していると考えられる。

欧州のインド太平洋への関与姿勢は、アメリカと地域の同盟国・パートナー国の力を補強することとなる。2021年9月、英国は、米豪とともに、AUKUSという軍事技術の協力枠組みを立ち上げたが、10年以上の時間をかけて、英国が米豪と原子力潜水艦供与のための技術協力に関与することは、英国のインド太平洋関与への重要な布石となると考えられる¹²⁾。

IV ウクライナ侵攻後の台湾をめぐる 米中のせめぎ合い

米国防総省は、中国の台頭を念頭に、インド太平洋の戦略見直しを進めてきたが、2021年3月の議会証言で、フィリップ・デービッドソン、インド太平洋艦隊司令官は、中国を「21世紀の安全保障に対する最大の長期にわたる戦略的脅威」と認識し、「インド太平洋地域の軍事バランスは、アメリカと同盟国にとってより好ましくない状況になっている」と証言した。そして「中国が軍事的不均衡でつけあがり、一方的に現状を変更しようとする危機が高まっている」「今後6年のうちに、中国が台湾に侵攻する意図が明らかになるだろう」とも発言した¹³⁾。

現実的に言えば、中国が純粋に武力だけにより台湾統一を行うには、台湾の地形と防衛体制、そして中国軍の揚陸艦などの上陸能力を考えると今のところすぐに行くことは難しい。しかも習近平主席を取り囲む政治状況を考えれば、失敗は許されないため、軍事侵攻のハードルはそれほど低くない。

ただし、人民解放軍は、台湾侵攻が可能になるための軍備を積み上げているため、デービッドソン提督が証言するように、当時から6年後

の軍事バランスは予断を許さない。台湾海峡の安定というのは、アメリカの安全保障戦略の中で最重要の課題であり、アメリカの対中戦略の中心課題ということになる。

そこにロシアのウクライナ侵攻が影響するようになった。2021年12月、ロシア軍がウクライナ国境に軍事力を終結させ、ウクライナ侵攻が懸念される状況下、バイデン大統領は、プーチン大統領とのオンライン会談後、もしロシアがウクライナを侵攻してもアメリカは軍を送らないと発言した。これは明らかに軍事力のハードルを下げた。

台湾に関しても、アメリカが軍事介入しないと習近平主席が確信すれば、台湾への武力統一のハードルが下がる。バイデン大統領は、ロシアのウクライナ侵攻後、再三、台湾海峡へのアメリカの介入を示唆する発言を繰り返している。NSCはその都度、アメリカの「一つの中国」政策に変更はないとして火消しをしているが、アメリカは中国に対して、台湾を軍事侵攻した場合に、アメリカが介入する可能性があると考えさせて軍事力行使のハードルを上げることを狙っているのかもしれない。

バイデン大統領は、2022年5月23日、東京での日米首脳会談後の記者会見で、台湾の防衛が必要な状況でアメリカは軍を派遣するののかという質問に「イエス」と答えた。その質問は、「あなたは明らかな理由から、ウクライナが侵攻された際には米軍を送るとは言わなかった。では台湾が侵攻されたときはどうしますか」という内容だった。バイデン大統領の頭には、ロシアのウクライナ侵攻の教訓から、軍事関与の可能性を否定せずに中国に明確なシグナルを送る必要があると考えて、イエスと言ったのではないだろうか¹⁴⁾。

そもそも、ウクライナと台湾ではアメリカの本土防衛の意味がまったく違う。ウクライナは、アメリカから地理的に圧倒的に遠い。一方、中国が台湾をコントロールできるようになれば、台湾の先には太平洋が、そしてハワイやグアムのようなアメリカの領土がある上に、カリフォルニア州などのアメリカ本土の西海岸へのアクセスも容易になる。

中国人民解放軍の立場からみれば、台湾をコントロールできれば太平洋で中国軍が自由に行動できるようになる。中国はこれまで南シナ海に、太平洋に出るための軍事基地を整備してきた。台湾統一は内政上の目標だけでなく、アメリカを睨んだ軍事的な観点から、太平洋への軍事的なアクセス確保という意味もある。

バイデン政権が、ロシアがウクライナに侵攻した2月23日から一カ月後の3月28日に議会に伝達した国家防衛戦略でも、「中国はアメリカにとって最も重大な競争相手であり、国防総省にとっての深刻化する難題」だと定義し、中国への抑止力を維持・強化するために行動するとしてサイバーや宇宙などの多様な領域で高まる中国の脅威に対する米本土の防衛が強調され、ロシアよりも優先された。そして目標を達成するために、自国の防衛能力向上だけでなく、同盟国やパートナー国の戦闘能力の向上などに取り組むことが重要視された¹⁵⁾。

さらに、バイデン政権が10月12日に発表した「国家安全保障戦略」(NSS)においては、ロシアを「今日の国際社会の平和と安定に対する差し迫った持続的な脅威だ」と位置づけたが、「中国のような全般的な能力を備えていない」として、中国を「アメリカ主導の国際秩序を作り替えようとする『唯一の競争相手』」と位置づけ「最も重大な地政学的な挑戦だ」とし

て、ロシアよりも上位に位置づけている¹⁶⁾。

V ロシアのウクライナ侵攻への アメリカの戦略

ロシアのウクライナ侵攻は、欧州（特に東欧と北欧）のアメリカとの関係の重要性を高めた。その結果、アメリカの対中戦略に欧州の協力を得られやすい状況となった。例えば、ロシアと国境を接するバルト諸国や東欧諸国の一部は中国と距離を置き、台湾支持に向かっている。リトアニアは2021年11月に、事実上の大使館となる台湾の連絡事務所を開設したが、名称を欧州に置く代表機関で初めて「台北」ではなく「台湾」の表記の採用を認めたため、中国が反発して外交関係を格下げするという措置が取られた¹⁷⁾。

ロシアに対抗するNATO（北大西洋条約機構）を支えるアメリカの軍事力に対する欧州の期待は、欧州諸国の台湾への接近を招くことになった。ウクライナのロシア侵攻への軍事的抵抗を可能にしたのは、アメリカの開戦前からの軍事援助、米軍によるウクライナ軍への訓練、ロシア軍の作戦情報へのインテリジェンス協力、サイバー領域での協力など、手厚いバックアップだった。例えば、米マイクロソフト社はウクライナのサイバー防衛に協力しており、具体的な内容は公表されていないが、ロシアのサイバー戦が不発に終わった可能性が高い¹⁸⁾。実際、サリバン国家安全保障担当補佐官はロシア軍のキーウ周辺での敗北を可能にしたのはアメリカと欧州の支援した兵器であると公言している¹⁹⁾。

アフガニスタンとイラクでの米軍の戦闘に疲れて、内向き志向が高まっているアメリカの有

権者にとって、米軍の直接介入という重いコスト負担を避けて、アメリカ人の血を一滴も流すことなく、ロシアのウクライナ侵略に効果的に抵抗していることは、アメリカの対中戦略を持続的なものにしていく。一方、ロシアがウクライナでの莫大な軍事費用を、厳しい経済制裁下で捻出して戦闘を継続させるためには、中国からの経済支援がカギとなり、中ロ接近とロシアのジュニアパートナー化は避けられないはずだ。

アメリカがロシアのウクライナ侵攻に対して、欧州の同盟国だけではなく、日本を筆頭にアジアの同盟国とパートナー国との関係を強化するのは、ロシアに対する制裁を効果的にするだけでなく、台湾危機を睨み、中国に将来の軍事侵攻のコストの高さを印象付けて、軍事力行使のハードルを上げる狙いがあると思われる。

前述の「国家安全保障戦略」(NSS)では、ロシアのウクライナ侵攻で「中国やインド、日本といったアジアの大国へのロシアの地位を著しく低下させた」と言及し、北大西洋条約機構(NATO)、米英豪安全保障の枠組み「オーカス」、日米豪印「クアッド」は「侵略抑止だけでなく、国際秩序を強化する互恵的な協力の基盤だ」として、「アメリカや同盟・パートナー国への攻撃や侵略を抑止し、外交や抑止に失敗した場合に国家の戦争に勝利する準備をする」と述べている。台湾については「台湾海峡の平和と安定の維持に対する関心は不変であり、地域と世界の安全と繁栄にとって重要だ」として「いかなる一方的な現状変更にも反対し、台湾の独立を支持しない」と訴える一方、「一つの中国」政策を堅持し、台湾関係法に基づく台湾の自衛力維持を支援すると記述された²⁰⁾。

また、バイデン政権は、ロシアの侵攻前、開

戦を思いとどまらせるために、ロシアの軍事作戦についてのインテリジェンス情報の事前開示も行い、ロシアの計画を暴露することで、ウクライナ侵攻のハードルを上げて阻止しようとした。このインテリジェンスの先制的な開示は、残念ながらロシアの軍事侵攻の阻止には失敗したが、ロシアの軍事作戦に対して、それなりの妨害効果はあったし、現在進行中のウクライナの軍事作戦においては、アメリカのインテリジェンス協力がウクライナ軍に極めて大きな優位性を与えていると考えられている²¹⁾。

今後、中国であれ、ロシアであれ、他の主権国家を力によって侵略したり、既存の秩序を一方的に武力で変更しようとする場合（台湾併合もこれにあたる）、侵略された側が本気で抵抗する意思をみせるのであれば、アメリカとその同盟国はその抵抗を支援していくという前例を作り、侵略や武力行使のハードルを上げようというのがアメリカの戦略だろう。実際、サリバン大統領補佐官は、7月25日付のアトランティック誌上のインタビューで、ウクライナのロシアからの防衛に欧米が支援を強めていることが、台湾の安全を保障しようという試みに寄与する可能性を語っている。一方、中国がウクライナの教訓から、台湾への侵攻を思いとどまるのではなく、別の巧妙なやり方を考えているかもしれない、という懸念も示している²²⁾。

ただし、アメリカの国力には限界があり、アメリカとその同盟国が核保有国との戦争になれば、全面核戦争にエスカレートするリスクが高まるため、あくまでも軍事介入は、同盟国だけにとどめるという姿勢は変えず、アメリカの直接の軍事関与を限定し、国際秩序の維持のために同盟国とパートナー国の協力を得ることで、より持続的なものにしようとも考えている。

おわりに：今後の世界秩序を左右する 台湾の安全保障

ロシアのウクライナ侵攻で再認識されたのは、国連安全保障理事会は拒否権を持つ常任理事国のロシアや中国が当事者の場合、まったく機能しないということだ。また、ロシアへの制裁に参加しない国家も多く、世界は「グローバルサウス」と呼ばれるアメリカの同盟国の民主主義国家以外の途上国の影響力が増しているのが現実だ²³⁾。しかも、もはやアメリカや欧州が、そういう国たちの支持を強制できるような力もないし、自発的に協力してくれるような魅力も失われている。オースティン国防長官はシンガポールでの演説で、アメリカは東南アジア諸国に対して、中国かアメリカという選択を迫るようなことはしないと率直に語っている²⁴⁾。ある意味では世界の国同士の関係はフラットになっており、第二次世界大戦直後あるいは冷戦終結直後のパクス・アメリカーナ（アメリカの力による平和）からは遠くなってきている。

そして、ウクライナでの戦争がどう終結するのは、その後の中国の台湾への軍事力行使のハードルの高さに影響する。アメリカが同盟国とパートナー国とともに、中国の台湾への「軍事的冒険主義」を抑止できるかどうか、ウクライナ後の世界秩序の最大の課題となるのは間違いない。

【注】

- 1) 「キッシンジャー元米国務長官が『領土割譲』提案か ウクライナは猛反発」2022年5月27日、『時事ドットコム』、<https://www.jiji.com/jc/article?k=2022052600977&g=int>
- 2) 「習氏『台湾の武力行使の放棄、決して約束しない』党大会会場は拍手」2022年10月16日『朝日新聞デジタル』、<https://digital.asahi.com/articles/ASQBJ4723QBJUHHI01B.html>

- 3) 拙稿「米国の対中戦略観—同盟国はどう考えるべきか?」2019年10月『安全保障研究』第1巻第4号, http://www.kiip.or.jp/taskforce/doc/anzen201910-2_WatanabeTsuneo.pdf
- 4) 蔡霞「習近平の本質—奢りとパラノイアの政治」『フォーリンアフェアーズレポート』2022年11月号
- 5) カート・M・キャンベル, ジェイク・サリバン「封じ込めではなく、米中の共存を目指せ—競争と協調のバランスを」『フォーリンアフェアーズレポート』2019年11月号
- 6) 庄司智孝「東南アジアとバイデン政権のアメリカ—期待から困惑へ」『笹川平和財団 IINA (国際情報ネットワーク分析)』2022年7月28日, https://www.spf.org/iina/articles/shoji_19.html
- 7) カート・M・キャンベル, ラッシュ・ドーシ「アジア秩序をいかに支えるか—勢力均衡と秩序の正統性」『フォーリンアフェアーズレポート』2021年2月号
- 8) 同上。
- 9) 同上。
- 10) カート・キャンベル (村井浩紀訳)『PIVOT アメリカのアジアシフト』(日本経済新聞出版社, 2017年) p.400,
- 11) “Transcript: US Defense Secretary Austin’s speech in Singapore,” July 27, 2021, Nikkei Asia, <https://asia.nikkei.com/Politics/International-relations/Transcript-US-Defense-Secretary-Austin-s-speech-in-Singapore>
- 12) トーマス・ウィルキンス, 「AUKUS (米英豪安全保障協力) とオーストラリアにとっての意義」『笹川平和財団 IINA (国際情報ネットワーク分析)』2022年1月24日, https://www.spf.org/iina/articles/thomas_01.html
- 13) Statement of Admiral Philip S. Davidson, U. S. Navy Commander, U.S. Indo-Pacific Command before the House Armed Services Committee on U.S. Indo-Pacific Command Posture, March 27, 2019, <https://www.congress.gov/116/meeting/house/109234/witnesses/HHRG-116-AS00-Wstate-DavidsonP-20190327.pdf>
- 14) Trevor Hunnicutt and Sakura Murakami, “Biden says he would be willing to use force to defend Taiwan against China,” *Reuters*, Mary 24, 2022, <https://www.reuters.com/world/biden-meets-japanese-emperor-start-visit-launch-regional-economic-plan-2022-05-23/>
- 15) US Department of Defense, “Fact Sheet: 2022 National Defense Strategy,” March 28, 2022, <https://media.defense.gov/2022/Mar/28/2002964702/-1/-1/1/NDS-FACT-SHEET.PDF>
- 16) The White House, “National Security Strategy,” October 12, 2022, <https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2022/10/Biden-Harris-Administrations-National-Security-Strategy-10.2022.pdf>
- 17) 「台湾、リトアニアに「大使館」を設置へ 中国が反発」2021年7月20日, 『日本経済新聞』, <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGM203VK0Q1A720C2000000/>
- 18) Joardan Ovet, “Microsoft says it informed the Ukrainian government about cyberattacks,” February, 28, 2022, CNBC, <https://www.cnn.com/2022/02/28/microsoft-says-it-informed-the-ukrainian-government-about-cyberattacks.html>; ブラッド・スミス「ウクライナの防衛: サイバー戦争の初期の教訓」マイクロソフトウェブサイト, 2022年7月4日, <https://news.microsoft.com/ja-jp/2022/07/04/220704-defending-ukraine-early-lessons-from-the-cyber-war/>
- 19) “Sullivan: ‘Russia Lost The Battle Of Kyiv, Russia Retreated,’” *RealClearPolitics*, April 10, 2022, https://www.realclearpolitics.com/video/2022/04/10/sullivan_russia_lost_the_battle_of_kyiv_russia_retreated.html
- 20) The White House, op.cit.
- 21) Luke Harding, “Russia claims US ‘directly involved’ in Ukraine war,” August 2, 2022, *The Guardian*, <https://www.theguardian.com/world/2022/aug/02/russia-claims-us-directly-involved-in-ukraine-war>
- 22) Jeffrey Goldberg, “A Russian Defeat in Ukraine Could Save Taiwan,” July 25, 2022, *The Atlantic*, <https://www.theatlantic.com/ideas/archive/2022/07/jake-sullivan-interview-china-russia-biden-foreign-policy/670930/>
- 23) ジェラルド・F・サイブ「中ロが賭ける「グローバルサウス」」2022年7月25日『ウォールストリートジャーナル (日本語版)』<https://jp.wsj.com/articles/putin-and-xis-bet-on-the-global-south-11658717327>
- 24) “Transcript: US Defense Secretary Austin’s speech in Singapore.”

(一財) 国際貿易投資研究所の調査研究報告書
「調査研究シリーズ」最新刊のご案内

(一財) 国際貿易投資研究所のサイト (<https://www.iti.or.jp>) から、報告書の全文をダウンロードすることができます。

ポスト新型コロナ禍のチャイナプラスワンの国：
インド、インドネシア、フィリピン、ベトナム

(朽木昭文 [国際貿易投資研究所客員研究員], No.136, 2022年10月刊)

1. はじめに / 2. マクロ経済の成長と安定化 / 3. 2010年から2019年の輸出構造 /
4. 構造変化の対内直接投資 / 5. 最後に / 6. 付表

一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI)

〒104-0045 東京都中央区築地1丁目4番5号 第37興和ビル3階

TEL : 03(5148)2601 / FAX : 03(5148)2677

E-Mail : jimukyoku@iti.or.jp / URL : <https://iti.or.jp/>